

2024年度「野生生物と社会」学会 総会 次第

日時：2024年12月14日（土）10:00～11:00

場所：静岡大学 農学総合棟 講義室1

1. 会長挨拶（八代田会長）
2. 【議決事項1】2023年度事業報告・決算報告および監査報告（資料1：事務局、監事）
3. 【議決事項2】2024年度事業計画・予算計画（資料2：事務局）
4. 【報告事項1】規約の改訂について（資料3：事務局）
5. 【報告事項2】2024年度「野生生物と社会」学会表彰 受賞者の紹介（資料4：事務局）
6. 【報告事項3、4】学術誌およびフォーラム誌発行状況（各誌編集委員長）
7. 【報告事項5、6】活動報告：青年部会、行政研究部会（資料5、6：各部会長）
8. 【その他1】学会から発出した要望書について（資料7：伊吾田理事）
9. 【その他2】次年度大会について（岩井理事）

資料1

2023年度「野生生物と社会」学会事業報告・会計報告

2023年度末（2024年3月末）会員数： 481名（詳細は次頁および資料3を参照）

1. 会議

理事会	2023年 5月30日	地球環境パートナーシッププラザ+Zoom会議 (ハイブリッド形式)
	2023年12月 1日	筑波大学
総会	2023年12月 2日	筑波大学

2. 大会

第28回大会	2023年12月 1日-12月 3日	筑波大学
--------	--------------------	------

3. 学会誌等

学術誌	2023年通年	11巻発行（J-STAGEにて順次掲載）
フォーラム誌	2023年 8月	28巻1号発行
	2024年 3月	28巻2号発行

4. 部会活動等

青年部会	2023年 5月	理事会
	6月	幹事会・エクスカーション候補地視察
	12月	大会エクスカーション 「とかいなか」のワイルドライフマネジメント
行政研究部会	2023年12月	鳥獣対策の実務に必要な人材の育成4 ～県が担う人材育成のプログラムの数々～

5. 表彰

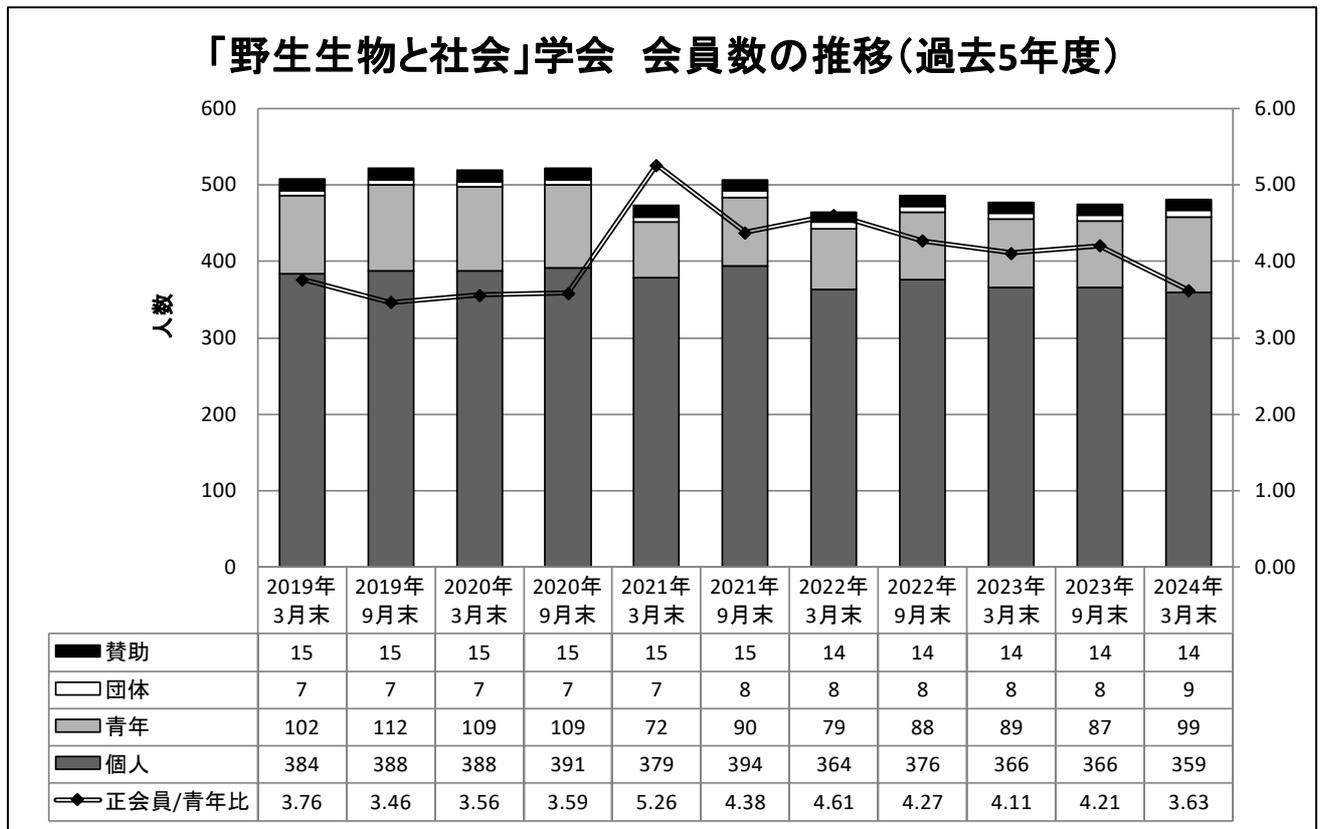
学会賞	山端 直人	会員（兵庫県立大学）
学会功労賞	小金澤 正昭 氏	物故（宇都宮大学）

6. その他

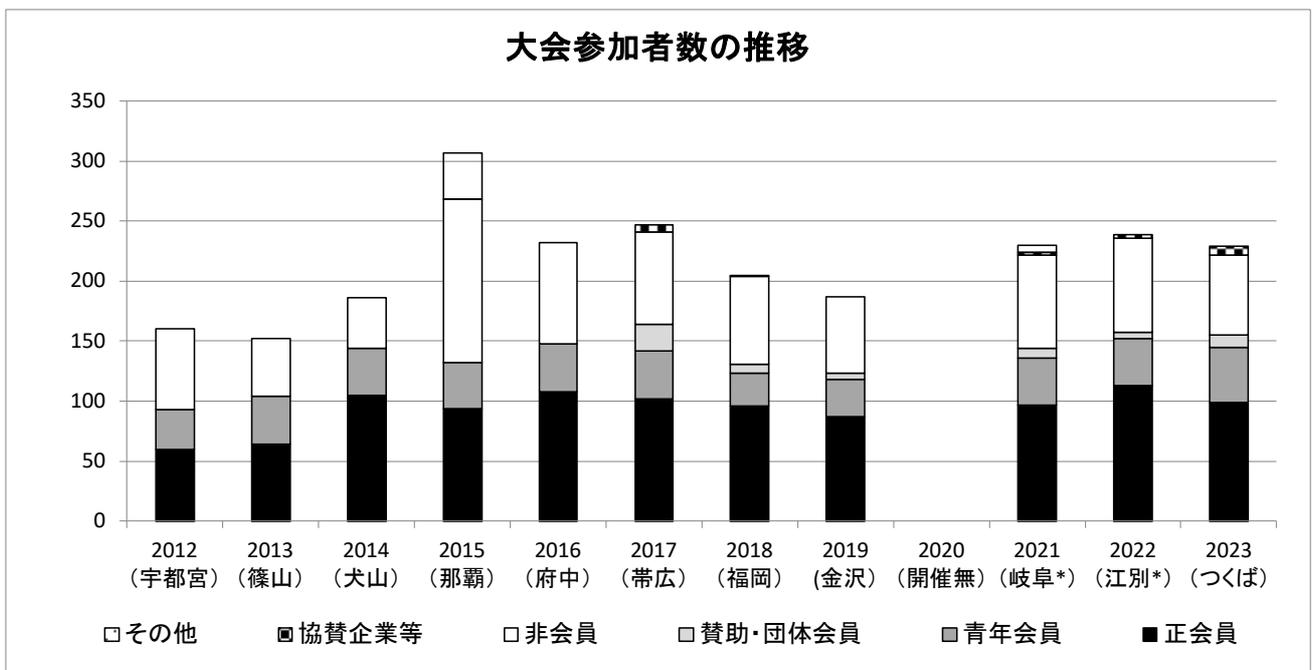
2021年11月～	野生動物管理コアカリキュラムWG
-----------	------------------

資料 1

直近 5 年度の会員数の推移



最近の大会参加者数の推移 (2017年度より集計区分を細分化)



資料 1

「野生物と社会」学会 2023年度 会計報告書 (2023年4月1日～2024年3月31日)

【 1. 収支計算書 】

単位:円

	科目	予算額	前期	後期	決算額	増減 (決算-予算)	備考
			4/1～9/30	10/1～3/31	(前期後期合計)		
収入	会費収入 合計	4,259,200	653,450	3,422,000	4,075,450	△ 183,750	
	～前年度会費	80,000	16,000	40,000	56,000	△ 24,000	
	当年度会費	800,000	585,450	384,000	969,450	169,450	
	次年度会費	3,379,200	52,000	2,998,000	3,050,000	△ 329,200	
	雑収入 合計	30	6	7	13	△ 17	
	バックナンバー・別刷	0	0	0	0	0	
	預金利子	30	6	7	13	△ 17	
	その他	0	0	0	0	0	
	フォーラム誌関係収入	222,000	17,175	102,000	119,175	△ 102,825	
	F誌売上	6,000	8,175	39,000	47,175	41,175	
F誌広告	216,000	9,000	63,000	72,000	△ 144,000		
大会会計繰戻金	0	0	81,990	81,990	81,990	2023年度大会余剰金	
当期収入合計(A)	4,481,230	670,631	3,605,997	4,276,628	△ 204,602		
前年度繰越額	3,429,536	3,429,536	0	3,429,536	0		
収入合計(B)	7,910,766	4,100,167	3,605,997	7,706,164	△ 204,602		
支出	会誌発行費 合計	2,110,000	763,107	1,130,243	1,893,350	△ 216,650	
	総合誌印刷費	250,000	0	214,500	214,500	△ 35,500	有償配布+寄贈分
	J-Stage登載料	200,000	0	39,600	39,600	△ 160,400	
	F誌制作費	1,300,000	746,460	746,460	1,492,920	192,920	
	総合誌編集事務費	360,000	16,647	129,683	146,330	△ 213,670	
	総合編集会議旅費	0	0	0	0	0	
	F誌編集委員会費	0	0	0	0	0	
	会誌発送関係費	100,000	49,280	63,558	112,838	12,838	
	事務局運営費	180,000	16,307	192,529	208,836	28,836	コピー代、郵送料、会誌保管料等
	委託料	2,073,500	610,500	1,050,500	1,661,000	△ 412,500	
	会員業務	440,000	220,000	220,000	440,000	0	
	事務局設置費	55,000	27,500	27,500	55,000	0	
	会計業務	660,000	330,000	330,000	660,000	0	
	フォーラム誌投稿窓口	66,000	33,000	33,000	66,000	0	
	編集業務	852,500	0	440,000	440,000	△ 412,500	投稿数超過分見込む
	青年部会費	200,000	200,000	0	200,000	0	
	行政部会費	100,000	100,000	0	100,000	0	
ホームページ関係費	333,500	20,675	370,590	391,265	57,765		
手数料 合計	20,000	4,920	2,310	7,230	△ 12,770		
振込手数料	10,000	1,650	2,310	3,960	△ 6,040		
その他手数料	10,000	3,270	0	3,270	△ 6,730	会誌販売手数料	
その他 合計	194,742	154,778	96,807	251,585	56,843		
理事会費	134,742	135,778	68,944	204,722	69,980	交通費計上	
コアカリWG会議旅費	0	0	0	0	0		
学会賞関連経費	50,000	0	27,863	27,863	△ 22,137		
選挙管理費	0	0	0	0	0		
雑費	10,000	19,000	0	19,000	9,000	男女共同参画学協会分担金、2020年度WLF広告未収入金9000円	
大会支援費	100,000	0	0	0	△ 100,000		
大会会計繰入金	0	0	0	0	0		
支出合計(C)	5,411,742	1,919,567	2,906,537	4,826,104	△ 585,638		
次期繰越収支差額(B-C)	2,499,024	2,180,600	699,460	2,880,060	381,036		
単年度修正(A-C)	△ 930,512			△ 549,476	381,036		

監査報告書

「野生生物と社会」学会
会長 八代田 千鶴 殿

「野生生物と社会」学会会則および会計監査実施基準に基づき、2023年度の収支決算書の監査を実施いたしましたので、下記の通り結果を報告いたします。

記

異常が無いことを認める。

監査年月日： 2024 年 7 月 24 日

監査（自署） 小寺 祐二 

監査（自署） 土屋 俊幸 

以上

資料 2

2024年度「野生生物と社会」学会事業計画・予算案

1. 会員

会員区分	個人	青年	団体	賛助	合計
2023年度当初会員数	353	80	8	14	455
新入会員数	23	31	1	0	55
退会者数	△ 20	△ 9	0	0	△ 29
会員区分変更者	3	△ 3	0	0	7
2023年度末会員数	359	99	9	14	481
増減	6	19	1	0	26

2. 会議

理事会 2024年 5月30日 Zoom会議
 2024年12月13日 静岡大学
 総 会 2024年12月14日 静岡大学

3. 大会

第29回大会 2024年12月13-15日 静岡大学（第10回山岳科学学術集会と合同開催）

4. 学会誌等

学術誌 通年12巻（J-STAGEにて順次掲載、2024年1～12月搭載分が対象）
 2025年 3月 12巻冊子体発行予定（有償配布分）
 WF誌 2024年 8月 29巻1号発行予定
 2025年 2月 29巻2号発行予定

5. 部会活動等

各部会提出資料を参照

6. 表彰

学会賞 伊吾田宏正 会員 「大型哺乳類の捕獲者育成に関する研究と実践」
 丸山哲也 会員 「野生動物管理における行政と研究の連携」
 学会功労賞 梶光一 会員 兵庫県森林動物研究センター 所長
 野崎英吉 会員 前石川県環境部自然保護課

資料 2

「野生生物と社会」学会 2024年度予算案（2024年4月1日～2025年3月31日）

【 1. 収支計算書 】

科目	2024年度予算額	2023年度予算額	予算増減 (2024-2023)	2023年度決算額	2022年度決算額	2023年度決算額 との比較	当年度予算備考
				(参考)	(参考)		
会費収入 合計	4,270,400	4,259,200	11,200	4,075,450	3,988,000	194,950	
～前年度会費	80,000	80,000	0	56,000	96,000	24,000	
当年度会費	800,000	800,000	0	969,450	828,000	△ 169,450	
次年度会費	3,390,400	3,379,200	11,200	3,050,000	3,064,000	340,400	例年どおり、8割と想定
雑収入 合計	30	30	0	13	25	17	
バックナンバー	0	0	0	0	0	0	
預金利子	30	30	0	13	25	17	
その他	0	0	0	0	0	0	
雑誌関係収入	246,000	222,000	24,000	119,175	243,240	126,825	
雑誌売上	30,000	6,000	24,000	47,175	27,240	△ 17,175	
雑誌広告	216,000	216,000	0	72,000	216,000	144,000	
大会会計繰戻金	0	0	0	81,990	28,810	△ 81,990	
当期収入合計(A)	4,516,430	4,481,230	35,200	4,276,628	4,260,075	239,802	
前年度繰越額	3,429,536	3,715,399	△ 285,863	3,429,536	3,715,399	0	
収入合計(B)	7,945,966	8,196,629	△ 250,663	7,706,164	7,975,474	239,802	

科目	2024年度予算額	2023年度予算額	予算増減 (2024-2023)	2023年度決算額	2022年度決算額	2023年度決算額 との比較	当年度予算備考
				(参考)	(参考)		
会誌発行費 合計	2,170,000	2,270,000	△ 100,000	1,893,350	1,679,516	276,650	
総合誌印刷費	250,000	250,000	0	214,500	209,000	35,500	有償配布+寄贈分
J-STAGE搭載費	100,000	200,000	△ 100,000	39,600	83,600		
F誌制作費	1,460,000	1,460,000	0	1,492,920	1,260,160	△ 32,920	
総合誌編集経費	360,000	360,000	0	146,330	126,756	213,670	Copy Editor支払い分を追加
総合誌編集会議旅費	0	0	0	0	0	0	
F誌編集委員会費	0	0	0	0	0	0	
会誌発送関係費	100,000	100,000	0	112,838	97,762	△ 12,838	
事務局運営費	200,000	180,000	20,000	208,836	196,610	△ 8,836	
委託料	2,073,500	2,073,500	0	1,661,000	1,853,500	412,500	
会員業務	440,000	440,000	0	440,000	440,000	0	
事務局設置費	55,000	55,000	0	55,000	55,000	0	
会計業務	660,000	660,000	0	660,000	660,000	0	
フォーラム誌投稿窓口	66,000	66,000	0	66,000	66,000	0	
編集業務	852,500	852,500	0	440,000	632,500	412,500	投稿数超過分見込む
青年部会費	200,000	200,000	0	200,000	200,000	0	部会予算編成
行政部会費	100,000	100,000	0	100,000	0	0	部会予算編成
ホームページ関係費	400,000	333,500	66,500	391,265	331,865	8,735	
手数料 合計	20,000	20,000	0	7,230	18,755	12,770	
振込手数料	10,000	10,000	0	3,960	7,865	6,040	
その他手数料	10,000	10,000	0	3,270	10,890	6,730	
その他 合計	83,375	194,742	△ 111,367	251,585	167,930	△ 168,210	
理事会費	23,375	134,742	△ 111,367	204,722	22,110	△ 181,347	ZoomPro利用料計上
コアカリWG関連費	0	0	0	0	0	0	
学会賞関連経費	50,000	50,000	0	27,863	0	22,137	
選挙管理費	0	0	0	0	135,820	0	
雑費	10,000	10,000	0	19,000	10,000	△ 9,000	男女共同参画学協会分担金
大会支援費	0	100,000	△ 100,000	0	0	0	
支出合計(C)	5,346,875	5,571,742	△ 224,867	4,826,104	4,545,938	520,771	

次期繰越収支差額(B-C)	2,599,091	2,624,887	-	3,715,399	3,429,536	-
単年度収支差額(A-C)	△ 830,445	△ 1,090,512	-	△ 549,476	△ 285,863	-

<会計に関する備考>

- ・F誌については昨年度と同予算を想定している。

資料 2

【2023年度 会員数の推移】

2024年3月31日現在

単位：人

		会員区分					会員数 累計
		個人	青年	団体	賛助	合計	
年度当初会員数 (4/1現在)		353	80	8	14	455	455
新 入 会 者 数	2023年 4月	2				2	457
	5月	6				6	463
	6月	1				1	464
	7月	2				2	466
	8月	1	3			4	470
	9月	3	4			7	477
	4月～9月小計	15	7	0	0	22	477
	10月	5	17	1		23	500
	11月	2	5			7	507
	12月	1	1			2	509
	2024年 1月					0	509
	2月					0	509
	3月		1			1	510
	10月～3月小計	8	24	1	0	33	510
今年度新入会者計	23	31	1	0	55	-	
退 会 者 数	会費滞納退会措置者	△ 8	△ 3	0	0	△ 11	
	年度途中退会者	△ 2		0	0	△ 2	
	2023年度末退会者	△ 10	△ 6	0	0	△ 16	
	今年度退会者計	△ 20	△ 9	0	0	△ 29	481
今年度中 区分変更者数 (個人→青年変更等)		3	△ 3				-
		0	0				
会員数合計		359	99	9	14	481	481
会費免除		0	0	0	0	0	0
住所不明者		9	1	0	1	10	
複数年滞納 除籍予定者		10	8	0	0	18	
(内、複数年滞納+住所不明) 除籍予定者		3	3	0	0	6	
寄贈先						3	

【会費納付状況】

2023年3月31日現在

単位：人

納付状況		個人	青年	団体	賛助	小計	合計	割合
納 付	2023年度まで納付済み	323	73	9	13	418	430	89.4%
	内、住所不明者	11	1	0	0	12		
未 納 有	2023年度のみ未納	26	18	0	0	44	54	11.2%
	内、住所不明者	4	6	0	0	10		
	複数年滞納者 未納有り	10	8	0	1	18		
	内、住所不明者	4	5	0	1	9		
免 除	会費免除(海外在住等)	0	0	0	0	0	0	0.0%
合 計		359	99	9	14		481	

2024 年 12 月 14 日

規約等の改訂について

「野生生物と社会」学会事務局長
中村 大輔

理事会審議におきまして下記の規約等について改訂いたしましたので報告します。最新の規約については当会ウェブサイトにて公開しておりますので、記載の URL からご確認ください。

「野生生物と社会」学会表彰規約（2024 年 9 月 26 日改訂）

<https://wildlife-humansociety.org/info/kiyaku/hyoushyou.html>

会費規約（2024 年 5 月 30 日改訂）

<https://wildlife-humansociety.org/info/kiyaku/kaihi.html>

2024年度「野生生物と社会」学会賞 受賞者

2024年10月22日および11月15日に開催された学会表彰審査委員会ならびに理事会 ML 審議により、2024年度は学会賞2名、学会功労賞2名を表彰することとなりました。

2024年度学会賞 受賞者（2名）

伊吾田 宏正 氏（酪農学園大学 農食環境学群 准教授）
「大型哺乳類の捕獲者育成に関する研究と実践」

丸山 哲也 氏（栃木県林業センター 特別研究員）
「野生動物管理における行政と研究の連携」

2024年度若手奨励賞

該当者無し

2024年度学会功労賞 受賞者（2名）

梶 光一 氏（兵庫県森林動物研究センター 所長）

野崎 英吉 氏（前石川県環境部自然保護課）

2024-12-14 : 「野生生物と社会」学会 総会

三役の所属変更・新幹事の追加

2023 年度大会開催の総会以降の変更

三役

部会長：古賀 達也（森林総合研究所）※2024 年 4 月 1 日より現職

副部会長：金丸 太一（環境省 四国事務所）

副部会長：高畑 優（立命館大学 PD 研究専門員）※2024 年 4 月 1 日より現職

事務局長：神宮 翔真（森林総合研究所）

新幹事

五十音順

小川結衣（筑波大学 D2）

中祖ゆきな（兵庫県立大 M2）

渡辺颯太（秋田県庁）

1: 2023 年度報告

理事会

【担当幹事】 古賀, 高畑（敬称略）

【日時】 2023 年 5 月 30 日（火）

【開催方法】 オンサイト（東京）

【開催場所】 地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）セミナースペース
東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学 1F

【活動内容】

- ・ R4 年度の青年部会活動実績の報告
- ・ R5 年度の青年部会活動計画の報告

【支出】

項目	金額	備考
旅費（2 名分）	¥32,230	年初計画外の支出（オンサイトの ため）
合計	¥32,230	

青年部会幹事会・エクスカージョン候補地視察

【日時】 2023年6月3日（土）～4日（日）

【開催方法】 オンサイト（つくば）

【開催場所】 茨城県つくば市吾妻 1-10-1 つくばセンタービル 1F

つくば市エクスカージョン候補地

土浦市手野町～田村町

【活動内容】

- ・新幹事を含めた顔合わせ
- ・つくば大会のエクスカージョン候補地の下見
- ・青年部会の運営体制や企画についての会議

【支出】

項目	金額	備考
貸し会議室レンタル料	¥4,125	1h2,500円×2h
大会エクスカージョン 現地検討会移動費	¥38,500	支出科目「大会エクスカージョン 企画」・バス貸し切り
旅費（5名分）	¥82,993	
宿泊費（4名分）	¥24,800	支出科目「大会エクスカージョン 企画」一泊 6,200円×4人
合計	¥150,418	

大会エクスカージョン 「とかいなか」のワイルドライフマネジメント

【担当幹事】 神宮, 古賀, 金丸, 高畑, 渡邊, 木村, 安田（敬称略）

【日時】 2023年12月3日 12:40~17:10

【企画主旨】

「都会で田舎」な街、つくばには、歴史ある筑波山系の自然公園のみならず、研究学園都市に維持されてきた都市の中の自然が残る。現在、これらの自然には生物多様性保全や市民参加による利活用のみならず、獣害や人畜共通感染症などのワンヘルスに関わる多様な課題への対処が求められている。本企画では、そんな課題へ対処するふたつのサイトへ訪問し、関係者との現場での対談を通じながら、「とかいなか」のワイルドライフマネジメントに

ついて学ぶことを目的とした。なお、本企画は学会大会の公開エクスカージョンとして実施した。

【開催場所】

茨城県つくば市 葛城大規模緑地・すそみの森

【企画の流れ】

特定非営利活動法人つくば環境フォーラムの管理地を 2ヶ所訪問した。訪問地はそれぞれ、都市中心の緑地と郊外の谷津田であり、将来の自然共生サイト登録を目指している。植生・鳥獣管理やモニタリング、環境教育事業に携わる法人の関係者らと交流しながら、それぞれの訪問地の現地視察を実施した。

【参加者】

33名の参加者のうち、学会員は17名で、うち12名は青年会員であった。青年会員向けの参加費補助が効果的であった可能性がある。学生が主体であるが、研究・教育機関や自治体関係者、鳥獣関係や建設関係のコンサルティング企業等、幅広い層から参加頂けた。大会期間中の参加表明6は名で、直前の大会シンポジウムや企画セッションにおける広報が効果的であったと思われる。

【招待演者】

- ・永谷 真一（特定非営利活動法人つくば環境フォーラム 代表理事）
- ・大塚 太郎（特定非営利活動法人つくば環境フォーラム 理事）

他、つくば環境フォーラムよりボランティアスタッフ4名

【収入】

項目	金額	備考
大会企画補助	¥48,391	大会運営からの補助金
参加費	¥99,000	3,000円 × 33名
合計	¥147,391	

【支出】

項目	金額	備考
事前現地検討会移動費	¥38,500	6/3~4 現地検討会
事前現地検討会宿泊費	¥24,800	6/3~4 一泊 6,200円 × 4人
移動費	¥66,000	12/3 大型バス貸し切り

資料 7

講演者謝金	¥16,000	つくば環境フォーラム 8,000 円 × 2 名
青年会員参加支援	¥12,000	12 名に参加費 1000 円を補助
参加者保険料	¥2,631	レクリエーション保険
合計	¥159,931	

支出 - 差額 = 12,540 を青年部会予算から持ち出し。

2: 2024 年度計画

青年部会幹事会

【日時】 2024 年 7 月 13 日（土）※仮

【開催方法】 ハイブリッド（東京&google meet）

【開催場所】 地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）セミナースペース
東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学 1F（予定）

【活動内容】

- ・新幹事を含めた顔合わせ
- ・青年部会の運営体制や今年度企画についての会議
- ・今年度大会時の選挙

【支出】

項目	金額	備考
幹事旅費	¥75,000	
合計	¥75,000	

シンポジウム①（仮題）野生動物管理の社会科学的研究の到達点と今後の展望

【日時】 2024 年度冬ごろ

【企画者】 伊藤泰幹（北大院 D2）

【開催方法】 ハイブリッド（東京&google meet）

【開催場所】 東京都内の無料で利用可能な教室、会議室を使用予定

【企画内容】

野生動物管理の社会科学的研究について、これまでの到達点を確認し、今後の展望を論じる。具体的にはこれまで行われてきた社会学、心理学、教育学、経済学的などの分析を援用した研究の蓄積を確認した後、科学技術社会論などの観点から現場への普及方策を考える。また、これまで研究が少ない行政学、政治学、財政学などの野生動物管理論への援用可能性を論じる。

【支出】

項目	金額	備考

資料7

講師・コメンテーター謝金	¥40,000	¥20,000×2
講師・コメンテーター旅費	¥60,000	¥30,000×2
振込手数料	¥440	
合計	¥10,0440	

シンポジウム②（仮題）「動物政策から考える日本のネコ問題」

【日時】2024年度秋ごろ

【企画者】木村開人（帯広畜産大 M1）・菊池しゅき（帯広畜産大 D1）

【開催方法】ハイブリッド（東京&google meet）

【開催場所】東京都内の無料で利用可能な教室、会議室を使用予定

【企画内容】

様々なコンフリクトを包含するネコ問題は現在どのような観点で対策がされているのだろうか。問題解決の方針である公共政策学を専門とする研究者から日本の動物政策についてご講演いただき、現状と今後の方針について理解を深める。

【支出】

項目	金額	備考
講師・コメンテーター謝金	¥40,000	¥20,000×2
講師・コメンテーター旅費	¥60,000	¥30,000×2
振込手数料	¥440	
合計	¥10,0440	

3: 決算報告資料

収支報告書

「野生生物と社会」学会青年部会令和5年度決算

会計報告責任者: 神宮翔真(森林総合研究所)

作成年月日: 令和6年3月31日

単位: 円

	科目	予算額	単価	数量	決算額	増減(決算-予算)	備考
収入の部	(基本収入)						
	令和4年度繰越金	41,250	41,250	1	41,250	0	2023年3月12日確認
	令和5年度支援金	200,000	200,000	1	200,000	0	2023年6月30日確認
	(事業収入)						
	現場企画	0	0	0	0	0	
	シンポジウム企画	0	0	0	0	0	
	大会エクスカージョン企画参加費	120,000	4,000	30	¥99,000	△ 21,000	3,000円×33名 60,391-12,000 企画実施に当たる部会支出 - 青年会員補助
大会エクスカージョン企画補助	0	100,000	0	¥48,391	48,391		
(その他)							
雑収入	0				0		
	収入合計	361,250			388,641	27,391	

	科目	予算額	単価	数量	決算額	増減(決算-予算)	備考
支出の部	(事業支出)						
	現場企画	60,000			0	△ 60,000	企画予定なし
	シンポジウム企画	0			0	0	企画予定なし
	大会エクスカージョン企画	175,300			159,931	△ 15,369	12/12確定額の決算
	(事務・その他)						
	交通費	90,000			115,223	25,223	理事会・幹事会旅費
	文具	2,000			0	△ 2,000	幹事会開催のための会議室レンタル料・ゆうちょ銀行手数料等
	雑費	14,250			7,385	△ 6,865	クラウドサービス・ビデオ会議ツール
	通信費	15,000			13,473	△ 1,527	
		支出合計	356,550			296,012	△ 60,538

	科目	当初予算額			決算額	増減(決算-予算)	備考
	収入合計	361,250			388,641	27,391	
	支出合計	356,550			296,012	△ 60,538	
	収支差額	4,700			92,629	87,929	

4: 予算報告資料

収支報告書

「野生生物と社会」学会青年部会令和6年度予算

会計報告責任者: 神宮翔真(森林総合研究所)

作成年月日: 令和6年3月31日

単位: 円

	科目	予算額	単価	数量	決算額	増減(決算-予算)	備考
収入の部	(基本収入)						
	令和5年度繰越金	92,629	92,629	1	92,629	0	令和6年5月13日確認
	令和6年度支援金	200,000	200,000	1		△ 200,000	
	(事業収入)						
	現場企画	0	0	0		0	
	シンポジウム企画	0	0	0		0	
(その他)							
	雑収入	0				0	
	収入合計	292,629			92,629	△ 200,000	

	科目	予算額	単価	数量	決算額	増減(決算-予算)	備考
支出の部	(事業支出)						
	現場企画	0	0	1		0	
	シンポジウム企画	200,000	100,000	2		△ 200,000	
	(事務・その他)						
	交通費	75,000				△ 75,000	理事会・幹事会旅費
	文具	0				0	
	雑費	1,540				△ 1,540	ゆうちょ銀行手数料等
	通信費	14,916	1,243	12		△ 14,916	クラウドサービス・ビデオ会議ツール
	支出合計	291,456			0	△ 291,456	

	科目	当初予算額			決算額	増減(決算-予算)	備考
	収入合計	292,629			92,629	△ 200,000	
	支出合計	291,456			0	△ 291,456	
	収支差額	1,173			92,629	91,456	

5. その他報告事項

- ① 昨年大会時に承認を得た規約の改正
- ② 長らく形骸化していた青年部会 Facebook アカウントの廃止
- ③ (現在作業中) 収支のミス防止のため、監査の設置

2023年度事業実施状況報告 (2023年4月1日～2024年3月31日)

I 事業計画

1. 部会総会の開催

第28回「野生生物と社会」学会大会にあわせて部会総会を開催。

日時： 2023年12月1日(金) 13:30～14:00 開催場所： 筑波大学

2. 第27回「野生生物と社会」学会・テーマセッションの開催

第28回「野生生物と社会」学会大会において行政研究部会が主催するテーマセッションを開催。

「鳥獣対策の実務に必要な人材の育成4 ～県が担う人材育成のプログラムの数々～」

日時： 2023年12月3日(日) 10:15～11:45 開催場所： 筑波大学 参加者数：約80名

3. 研究会の開催

野生動物管理全国協議会が主催するシンポジウムへの共催。

「野生動物管理学教育の黎明と今後の展開」

日時： 2023年6月29日(金) 開催場所： 千代田立内幸町ホールおよびオンライン

参加者数：会場約30名 オンライン約100名

4. 野生生物行政に関する情報源情報の整備

平成23年度および24年度に実施した「鳥獣行政」「野生生物保護行政」のアーカイブ保存し、ホームページで公開している資料の目次について、引き続きホームページで公開した。また、今後、閲覧困難な刊行物等について新たにアーカイブ保存し、公開することを検討した。

5. 野生生物行政に関する普及啓発手法の研究

6. 野生生物行政に関する情報の発信または提言

学会の緊急声明の原案作成、11月12日公開、プレス対応を行った。

(朝日新聞、ニュース ZERO、羽鳥慎一のモーニングショー、長周新聞社、朝日放送などからの問い合わせに対応した。)

7. 重点プロジェクト「行政ニーズ課題プロジェクト」

2024年3月に道府県、基礎自治体等への人材育成や人員配置等に関するアンケート調査を実施した。現在十分なデータ数がそろっていないため、再度依頼することを検討中。

8. その他

2023年野生生物10大ニュースの選定・発表を年末に行う。

フォーラム誌へ部会活動報告を掲載する。

2024年冬号「野生動物管理全国協議会」主催（行政研究部会共催調整）の開催報告記事

III その他

1. 部会員名簿の管理

2024年3月31日時点の会員数

部会員 118名（2022年度末から1名増） 準部会員 104名（2022年度末3名増）

2. 役員改選

2024年5月に改選した。

2023年度予算書及び収支中間報告

(会計年度：2023年4月1日～2024年3月31日)

1. 一般会計

(歳入の部)

(単位 円)

項目	予算 ※年度初め	収入	支出	摘要
1. 学会からの資金	0	100,000	—	「野生生物と社会」学会から
2. 2022年度からの繰り越し金	45,638	45,638	—	
3. 雑収入	—	—	—	
合計	145,638	145,638	—	

(歳出の部)

1. 事業費	(1)研究会の開催	25,000	—	29,716	6/29 共催セミナーアルバイト代・交通費 TS 講師謝金・旅費等
	(2)野生生物行政に関する情報源情報の整備	0	—	0	資料複写代、交通費等
	(3)野生生物行政に関する普及啓発手法の研究	0	—	0	交通費等
	重点プロジェクト「行政ニーズ課題プロジェクト」	5,000	—	0	資料複写、アンケート送付経費等
2. 管理費	事務作業手当	20,000	—	20,000	1名。部会員・ML管理、会計管理等
	消耗品費	1,000	—	0	文具、用紙等
	会議費	0	—	0	会場費、茶菓等
	幹事会出席旅費	0	—	0	
	印刷経費	1,500	—	0	チラシ(カラー50枚)、資料作成等
	通信費	1,000	—	0	資料郵送代等
	雑費	1,000	—	0	送金手数料等
3. 予備費	1,138	—	0		
合計	45,638	—	49,716		

歳入－歳出＝ 95,877円

2024年3月31日

「野生生物と社会」学会行政研究部会

部長 横山真弓
 総務担当幹事 奥山正樹
 森元萌弥

2024 年度事業計画案
(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

I 事業計画

1. 部会総会の開催

第 29 回「野生生物と社会」学会大会にあわせて部会総会を開催。

2. 第 28 回「野生生物と社会」学会・テーマセッションの開催

第 29 回「野生生物と社会」学会大会において行政研究部会が主催するテーマセッションを開催する。

「テーマ未定」

3. 研究会の開催

野生動物管理全国協議会との共催を予定。緊急シンポジウム「鳥獣保護管理法第 38 条にかかるシンポジウム（仮）」7 月 27 日曜日および秋のコアカリキュラムに関するシンポジウムを共催する予定。（現在演者に打診中。理事会当日には開催概要が間に合う見込み。）

4. 野生生物行政に関する情報源情報の整備

平成 23 年度および 24 年度に実施した「鳥獣行政」「野生生物保護行政」のアーカイブ保存し、ホームページで公開している資料の目次について、引き続きホームページで公開する。また、今後、閲覧困難な刊行物等について新たにアーカイブ保存し、公開することを検討する。

5. 野生生物行政に関する普及啓発手法の研究

6. 野生生物行政に関する情報の発信または提言

7. 重点プロジェクト「行政ニーズ課題プロジェクト」

令和 5 年度に実施した人材配置等に関するアンケートをとりまとめ、学会大会テーマセッションや研究会、フォーラム誌等で報告する。

8. その他

2024 年野生生物 10 大ニュースの選定・発表を年末に行う。

フォーラム誌へ部会活動報告を掲載する。

報告

III その他

3. 部会員名簿の管理

2024年度予算書

(会計年度：2024年4月1日～2025年3月31日)

1. 一般会計

(歳入の部)

(単位 円)

項 目	予算	摘 要
1. 学会からの資金	0	「野生生物と社会」学会から
2. 2023年度からの繰り越し金	95,877	
3. 雑収入	—	
合 計	95,877	

(歳出の部)

1. 事業費	(1)研究会の開催	60,000	講師謝金等
	(2)野生生物行政に関する情報源情報の整備	0	資料複写代、交通費等
	(3)野生生物行政に関する普及啓発手法の研究	0	交通費等
	重点プロジェクト「行政ニーズ課題プロジェクト」	10,000	資料複写、アンケート送付経費等
2. 管理費	事務作業手当	20,000	1名。部会員・ML管理、会計管理等
	消耗品費	1,000	文具、用紙等
	会議費	0	会場費、茶菓等
	幹事会出席旅費	0	
	印刷経費	1,500	チラシ（カラー50枚）、資料作成等
	通信費	1,000	資料郵送代等
	雑費	1,000	送金手数料等
3. 予備費	1,377		
合 計	95,877		

2024年5月16日

「野生生物と社会」学会行政研究部会

部長 横山真弓
 総務担当幹事 奥山正樹
 森元萌弥

(別紙)

2024年5月改選で承認された幹事

名前・所属
伊吾田宏正（酪農学園大学）
近藤麻実（秋田県）
澤田誠吾（島根県）
東口阿希子（京都大学大学院）
丸山哲也（栃木県）
森元萌弥（NPO 法人 Wildlife Service Japan）
山端直人（兵庫県立大学）
横山真弓（兵庫県立大学）
横山美咲（栃木県）

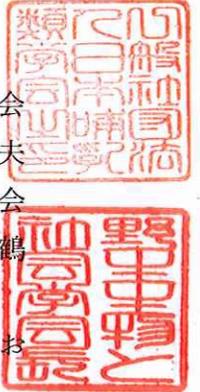
(あいうえお順)

2024年3月5日

環境大臣 伊藤信太郎 殿

銃刀法改正案（ハーフライフル銃の所持規制）に対する要望書の提出について

一般社団法人日本哺乳類学会
理事長 押田龍夫
「野生生物と社会」学会
会長 八代田千鶴



拝啓

日頃より日本哺乳類学会及び「野生生物と社会」学会の活動にご理解をいただき、厚くお礼申し上げます。

現在、国会において、銃の規制強化のため、警察庁が銃砲刀剣類所持等取締法の改正法案を提出し、審議が進められています。改正法案では、ハーフライフル銃もライフル銃同様に、継続して10年以上散弾銃の所持許可を受けている者に所持を許可するとされています。しかし、これは大型哺乳類の適正かつ安全な管理の実施に対して、大きな問題が生じる懸念があります。ハーフライフル銃は、散弾銃でスラッグ弾を用いる場合よりも命中精度が高く有効射程距離が長いことから、ライフル銃に次いで大型哺乳類の安全かつ効率的な捕獲を可能とします。現在は新規捕獲者（ここでは狩猟者及び捕獲従事者など、銃器を用いて捕獲を行う者全てを指します）でも初年度から所持できることから、大型哺乳類の管理を担う人材の育成にも大きく貢献しているといえます。

全国で所持許可されている約3千5百丁のハーフライフル銃の約半数は北海道在住の捕獲者が対象ですが、本州以南でも広く所持が許可されています。このため、法改正にあたっては、大型哺乳類の捕獲（登録狩猟、許可捕獲、及び指定管理鳥獣捕獲等事業を含む）を行う新規捕獲者がハーフライフル銃を支障なく使用できるように、十分な配慮をいただく必要があると考えます。

つきましては、ここに銃刀法改正案（ハーフライフル銃の所持規制）に対する要望書を提出いたしますので、ご検討の上、適切なご対応をお願い申し上げます。なお、本件に関して日本哺乳類学会及び「野生生物と社会」学会は最大限の協力を惜しまぬ所存です。

敬具

<連絡先>

池田 透（日本哺乳類学会哺乳類保護管理専門委員会委員長）

〒060-0810 北海道札幌市北区北10条西7 北海道大学大学院文学研究科

伊吾田宏正（「野生生物と社会」学会理事）

〒069-8501 北海道江別市文京台緑町 582 酪農学園大学環境共生学類
釣賀一二三（日本哺乳類学会哺乳類保護管理専門委員会クマ保護管理検討作業部会部会長）
〒060-0819 北海道札幌市北区北 19 条西 12 丁目北海道立総合研究機構エネルギー・環
境・地質研究所

2024年3月5日

銃刀法改正案（ハーフライフル銃の所持規制）に対する要望書

一般社団法人日本哺乳類学会

理事長 押田龍夫

「野生生物と社会」学会

会長 八代田千鶴



1. ハーフライフル銃の所持規制における問題点

1) クマ類管理への影響

全国の多くの地域でクマ類（ヒグマ及びツキノワグマ）による人との軋轢の増加が社会問題になっており、2023年度は北海道、東北地方を中心とした大量出沒により全国で8千頭以上が捕獲された。また、北東北等で多数の人身事故（全国の死傷者数は過去最高の2百名以上）が発生し、クマ類の指定管理鳥獣への指定も検討されている。市街地や集落への出沒対応も含めて、被害防止のためには問題個体を安全かつ確実に捕獲することが必須である。命中精度の劣る散弾銃では急所を外す可能性が高まり、捕獲効率が低下するばかりか、事態の收拾が長引くことで捕獲者だけでなく、地域住民や出沒対応にあたる行政職員及び警察官に危害が及ぶリスクが増大する。従って、クマ類の適正な管理のために、銃の所持歴が10年に満たない捕獲者にとってハーフライフル銃の使用は重要である。

2) ニホンジカ及びイノシシ管理への影響

増えすぎたニホンジカ（以下シカ）及びイノシシによる農林業及び生活環境への被害、並びに生態系への悪影響を軽減させるために、2013年に環境省及び農林水産省が10年間でシカ及びイノシシの捕獲を強化し、それらの個体数を半減することとした。2022年度には、全国でシカ約71万頭、イノシシ約69万頭が捕獲されている。しかし、2023年、シカについては10年を経過しても目標達成が見込めないことから期間を5年間延長すること、イノシシについては早期に目標を達成しつつも、被害軽減のため継続して捕獲圧をかけることとなった。一方で、沖縄県等では外来イノシシ等（イノブタも含む）による生態系への悪影響等が問題となっている。両種の被害対策については、許可捕獲ばかりでなく一般狩猟も通じて、多くの捕獲者が多様な手法で幅広く捕獲圧をかけることが重要であり、ハーフライフル銃の規制は両種の管理に対して重大な影響を及ぼすことが懸念される。

3) 人材育成の推進

現在、銃所持者の大半が高齢者であり、高齢者層が今後大量に引退することにより、管理の現場における捕獲の担い手が激減するとともに、担い手の中心は銃所持歴の短い捕獲者になることが見込まれる。人材の確保・育成は喫緊の課題となっているが、散弾銃では大型獣の捕獲が困難であることに加え、捕獲実績の伸び悩みから10年未満で銃猟を辞める事例が多数発生し、結果として捕獲の担い手が不足することが懸念され

る。また、ハーフライフル銃を所持できないことは、ライフル所持まで銃猟を継続する意思を持った捕獲者から捕獲機会を奪うことにもなり、静的射撃*の技術を向上するための経験を積むこともできなくなる。仮に、被害防止のための捕獲事業従事者を対象に10年未満でライフル銃を所持できる特例措置と同様の措置がとられたとしても、使用機会は制限されてしまう。ハーフライフル銃による捕獲技術の向上のためには、狩猟を含めた多くの機会を活用することが重要である。このような理由から、将来にわたって質の高い捕獲の担い手を確保するために、ハーフライフル銃の所持に新たな制限を加えるべきではない。

*クレー射撃などの動く的を散弾で射撃する動的射撃とは異なる技術習得が必要

4) 地域における野生鳥獣管理体制構築への影響

野生鳥獣による被害が発生する地域の現場では、専門的な知識と捕獲技術を持った人材により科学的根拠に基づいた管理を実行する体制の構築が急務となっている。このような体制を担う人材の育成もまた喫緊の課題であり、野生鳥獣と対峙する機会を提供する捕獲の場を短期間で数多く経験することが必要である。この際にもハーフライフル銃の所持は必須と考える。

5) 倫理面及び利活用における課題

近年、野生動物対策の現場でもアニマルウェルフェア（動物福祉）への配慮が益々求められている。また、捕獲個体を自然資源として食肉利用する取り組みも推奨されている。しかし、命中精度の劣る散弾銃では、急所を外して対象個体に不必要な苦痛を与えてしまう懸念があり、さらに腹部に着弾して消化管内の病原菌が筋肉を汚染する懸念が増大するため、アニマルウェルフェアだけでなく、食肉衛生上の課題がある。

6) 生物多様性国家戦略 2023-2030 との整合性

生物多様性国家戦略 2023-2030 においては「夜間銃猟等の認定を受けている認定鳥獣捕獲等事業者の割合」を増加する数値目標が掲げられているが、ハーフライフル銃は夜間銃猟の際の極めて有力な装備となることから、生物多様性国家戦略 2023-2030 との整合性を担保する措置の検討が必要である。

2. ハーフライフル銃所持規制に特例措置を設ける場合の要望事項

上記のような多くの問題があり、当 2 学会はこの度のハーフライフル銃の所持に新たな規制を設ける法改正に反対する。野生動物被害防止の観点から、警察庁通達により特例措置を設けると報道されているが、その場合においては、以下のような改善が不可欠と考える。

1) 事業被害防止の必要性に関する通知について

指定管理鳥獣等（クマ類を含む）を対象とした第二種特定鳥獣管理計画を策定している都道府県においては、警察庁が検討している特例措置（ハーフライフル銃の所持許可の流れ）における「事業被害防止の必要性に関する通知」を省略できるようにすること。

理由としては、事業被害防止の必要性がある都道府県からの通知の発出が何らかの理由

で行われなかった場合や遅延した場合、地域における捕獲従事者の人材育成が進まず、確保が困難となる可能性があること、及び第二種特定鳥獣管理計画を作成している時点で被害防止の必要性が認められるため。

2) 認定鳥獣捕獲等事業者を対象とした所持許可について

認定鳥獣捕獲等事業者は認定を受けた都道府県以外の指定管理鳥獣捕獲等事業の委託先となり得ることから、ハーフライフル銃の使用に関して地域の特定を行わないこと。

その理由は、認定鳥獣捕獲等事業者は、安全性を確保し適切かつ効果的に実施できる事業者（法人等）を都道府県知事が認定できる制度（鳥獣保護管理法）に基づくものであり、安全管理体制に係る基準、従事者の技能及び知識に係る基準、従事者に対する研修の実施に関する事項、及びその他の基準によって認定されるためである。

3) 特例措置の運用について

特例措置によるハーフライフル銃の所持許可が申請された場合は、手続きを円滑に進めること。また、大型獣の管理は今後も継続して実施する必要があるので、特例措置には期限を設けず、関係省庁及び有識者による検討会を設置して定期的に見直す運用とすること。

被害防止等のための捕獲に従事する者が、散弾銃所持開始から10年未満でライフル銃を所持できる特例措置（通達、警察庁丁保発第209号）が現行でもあるが、特例申請が受理されない、あるいは許可されない事例が多く、手続きも煩雑であることから十分活用されていない実態があるため、ハーフライフル銃の特例措置の円滑な運用を確実に担保すること。なお、現行のライフル銃特例措置についても同様に見直す必要がある。

3. 今後の野生鳥獣管理のあり方についての要望事項

1) 公的機関による鳥獣管理体制の整備

ハーフライフル銃規制が野生鳥獣の個体数管理をさらに困難にするそもそもの原因は、民間・狩猟者依存の鳥獣管理体制にある。今回のハーフライフル銃規制による議論を契機に、国は公的機関による鳥獣管理体制の整備という抜本的な方針転換（戦略の転換）を検討すべきである。